

## 当期は幅広い改善を示した中小企業の景況

平成29年7月19日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：石澤義文）は19日、平成29年4－6月期中小企業景況調査（8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

平成29年4－6月期の中小企業景況調査によると、全産業ベースのD I（景気動向指数・前年同期比）は売上額がマイナス17.5（前期比10.0ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス20.7（同7.9ポイント上昇）、資金繰りはマイナス13.3（同4.7ポイント上昇）となった。中小企業の主要3D Iはそろって上昇した。D Iは、採算（経常利益）と資金繰りで平成10年以降最も高く、売上額は平成26年1－3月期のマイナス16.4以来13期ぶりの高い水準となった。調査結果は、中小企業の景況が当期に大きく改善したことを示している。

製造業、建設業、小売業、サービス業といった4分野すべてで主要3D Iはすべて前期水準を上回っており、当期の業況改善は裾野が広がったことを示している。3D Iがそろって前期水準から上昇したのは、建設業では平成27年10－12月期以来6期ぶり、製造業と小売業、サービス業は1年ぶりのことだ。

売上額や採算（経常利益）D Iの状況も業況の改善を映している。4分野すべてで1年前より売り上げや採算が「好転」したとの回答が増え、「悪化」したとする回答が減少した。特に「悪化」したとする回答割合の低下が目立つ結果となった。また、4分野それぞれの内訳業種や地域別、人口別に主要3D Iの動向を見ると、これらの区分によらず幅広くD Iは前期水準より改善していることが分かる。

一方で、4分野とも従業員数D Iは悪化傾向にあり、人手不足感が強まっている。特に製造業・建設業では従業員の不足割合が高い水準にある。

経営上の大きな問題点として「需要の停滞」を指摘する割合は、当期は前期と比べて低下した。反面、「ニーズの変化」や「競争激化」を問題視する割合は増加傾向にある。需要の停滞を問題視する経営者が減少したことの背景には、日本経済は緩やかな回復基調が続き、輸出や個人消費が持ち直していることがあるものと見られる。一方、需要の停滞は一息ついたものの、消費者や製品ニーズの変化に対する機敏な対応や大規模企業を含めた競争の激化を不安視する経営者が増えていることを調査結果は映している。中小企業の主要3D Iは当期に比較的大きな改善を示したものの、D Iは4－6月期に上昇する傾向が見られることもあり、中小企業の景況回復が軌道に乗ったかどうかはしばらく注意してみる必要がある。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 企業環境整備課 堀内 TEL 03-6268-0085